

(表紙)

令和 年 月 日

敦賀市長 米澤 光治 殿

敦賀市デジタル人材育成業務公募型プロポーザル
参加申請書 兼 企画提案書

敦賀市デジタル人材育成業務の公募型プロポーザルに参加したいので、このプロポーザル方式及びその後の委託契約において不正又は不誠実な行為をしないことを誓約し、関係書類を添えて参加申請書兼企画提案書を提出いたします。

商号又は名称	
代表者氏名	
所在地	
担当者氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(様式1)

令和 年 月 日

敦賀市長 米澤 光治 殿

所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____

参加資格確認事項申告書

敦賀市デジタル人材育成業務の参加資格について、次のとおり申告します。

番号	項目	確認
(1)	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
(2)	福井県において指名停止期間中の者でないこと。	はい・いいえ
(3)	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(4)	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(5)	集団的及び常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある者でないこと。	はい・いいえ
(6)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分を受けている、又は過去に受けたことがある団体等でないこと。	はい・いいえ
(7)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法同条第6号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。	はい・いいえ
(8)	(6) 又は (7) に掲げる者から委託を受けた者でないこと。	はい・いいえ

※上記に規定する要件のうちいずれか一つでも備えなくなったときは、選定を取り消すものとする。

(様式2)

類似業務の受注実績

1 基礎的なデジタルスキルで地域課題解決に取り組むプログラム

報告件数

件

No.	業務名	発注者	契約年月日	完了年月日	業務内容

2 発展的なデジタルスキルで地域課題解決に取り組むプログラム

報告件数

件

No.	業務名	発注者	契約年月日	完了年月日	業務内容

※記載欄が足りない場合は、適宜行を追加して差支えない。

※本様式に掲げる各項目を満たすものであれば、別添資料を添付することができる。

この場合、本様式を表紙とし、業務名欄に「別添のとおり」と記載するとともに、報告件数を記載すること。

(様式3)

見 積 書

令和 年 月 日

(契約権者) 敦賀市長 米澤 光治 殿

住 所

氏 名

下記のとおり敦賀市財務規則並びに見積心得及びその他指示事項を承諾のうえ
見積します。

記

千	百	拾	万	千	百	拾	円

(内訳)

別紙のとおり

(様式4)

令和 年 月 日

質 問 書

敦賀市産業経済部商工貿易振興課 あて

商号又は名称: _____
担当者名: _____
電話番号: _____
E-mail: _____
FAX: _____

【質問事項】

※仕様書及び募集要項の該当部分が分かるように記載してください
(例：仕様書4（1）イ 開催方法について など)